



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月3日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131
 定時株主総会開催予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 2023年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年2月21日～2023年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	616,125	5.6	53,302	7.9	54,383	7.5	38,021	7.3
2022年2月期	583,618	7.6	49,420	30.0	50,567	28.3	35,428	35.4

(注) 包括利益 2023年2月期 38,236百万円 (9.1%) 2022年2月期 35,054百万円 (35.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	1,034.57	—	8.9	11.1	8.7
2022年2月期	964.04	—	8.9	10.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	502,552	440,048	87.6	11,973.98
2022年2月期	474,811	410,995	86.6	11,183.58

(参考) 自己資本 2023年2月期 440,048百万円 2022年2月期 410,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	41,552	2,325	△9,198	217,157
2022年2月期	37,213	143,137	△8,460	182,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	110.00	—	130.00	240.00	8,820	24.9	2.2
2023年2月期	—	120.00	—	140.00	260.00	9,555	25.1	2.2
2024年2月期(予想)	—	130.00	—	140.00	270.00		25.1	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年2月21日～2024年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	311,106	3.2	28,171	△2.6	28,647	△3.5	19,317	△6.3	525.62
通期	635,088	3.1	54,571	2.4	55,522	2.1	39,522	3.9	1,075.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	36,913,299株	2022年2月期	36,913,299株
2023年2月期	162,885株	2022年2月期	163,431株
2023年2月期	36,750,956株	2022年2月期	36,749,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年2月21日～2023年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	609,376	5.4	53,183	7.5	53,912	7.0	37,841	7.2
2022年2月期	577,989	7.7	49,485	29.5	50,375	28.7	35,302	37.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	1,029.66	—
2022年2月期	960.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	501,521		439,825		87.7		11,967.91	
2022年2月期	474,103		410,756		86.6		11,177.08	

(参考) 自己資本 2023年2月期 439,825百万円 2022年2月期 410,756百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年2月21日～2024年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	307,805	3.2	28,700	△3.4	19,370	△6.9	527.06	
通期	628,000	3.1	55,500	2.9	39,500	4.4	1,074.81	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年4月4日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 重要な会計上の見積り	19
(8) 会計方針の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(収益認識関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表及び主な注記	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 重要な会計上の見積り	51
(7) 会計方針の変更	51
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	53
(収益認識関係)	53
(重要な後発事象)	53

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、感染防止と社会経済活動の両立が進んだことで、実質GDPは2022年通年で前年比1.0%増と2年連続のプラス成長となりました。一方、世界経済では、アメリカやユーロ圏でロシア・ウクライナ戦争の長期化に伴う消費者物価の大幅な上昇が続き、中国も過度なゼロコロナ政策によりGDP成長率が鈍化するなど、各国で景気後退リスクが上昇しました。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①当連結会計年度の国内消費環境は、上半期はまん延防止等重点措置が解除され、旅行や帰省のお出掛け需要が回復した一方で、原材料やエネルギーコストの高騰により食料品や電気代の価格上昇が続きました。下半期は政府の旅行支援策により各地で人流が増加し消費支出が増加したものの、物価高で実質賃金は前年同月比でマイナスとなり、新型コロナ感染者数も再び増加するなど、衣料品販売にとっては厳しい消費環境が続きました。
- ②天候については、上半期の3～6月は高気温と低気温の日が周期的に繰り返されました。6月下旬の実質的な梅雨明けで気温が急上昇し、7～8月は猛暑により夏物の販売が好調でした。下半期は9月が残暑でしたが、10月は朝晩の冷え込みが強まりました。11～2月は平年並みの寒さが続いたことで冬物の販売は順調でした。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは2022年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン2ndステージ『進化と応用』”とし、再生し、進化した、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物ができる店で、お客様に“ワクワク”と“ウォンツ”をお届けするため、商品力と販売力の強化を推し進めました。事業の基礎と基盤の強化にあたり、EC事業は事業展開の拡大とサービス拡充を進め、ディバロ事業は新モデル店舗をオープンしました。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、ブランド力の強化として自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の展開を拡大し、売場・販促との連動で売上を伸ばしました。高価格帯のPB「CLOSSHI PREMIUM」も機能性を強化して好調でした。トレンド商品やインフルエンサー企画、キャラクター商品は、品揃えを拡充してコーディネート提案も強化し、客数増加に繋がりました。
- ②在庫管理では、適時適量な在庫内容とするため、売筋商品を約40日で追加生産して再投入するなど、サプライヤーと連携した短期生産サイクルを活用しました。また、都市部と郊外、寒冷地域と温暖地域など店舗立地に応じた商品管理を強化し、PBやJBはブランド別の売場作りと在庫管理を徹底して、値下の抑制に繋がりました。
- ③広告宣伝では、動画CMのWEB配信などデジタル広告を拡大し、天候や売上に応じて機動的に配信する時期や広告量、配信メディアを見直しました。SNS販促では新規媒体を導入し、ホームページやアプリをリニューアルしました。また、都市部限定や地域限定の販促を強化したことで、該当店舗や該当地域の売上が伸長しました。当連結会計年度は3店舗を開設、6店舗を閉店し、店舗数は1,418店舗となりました。また売上高は前期比4.9%増の4,616億55百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、JBとキャラクター商品の取扱いを拡大し、売場も変更したことで、商品力と販売力が向上し好調でした。JBは、レディースとメンズのアウトター衣料と服飾雑貨をトータル展開し、コーディネート提案したことで売上を伸ばしました。インテリア・生活雑貨は、キャラクター商品を中心に品揃えと売場を拡大して好調でした。販促ではデジタル広告を拡大し、都市部店舗ではWEB広告で限定商品を展開したことも効果的でした。当連結会計年度は2店舗を開設、3店舗を閉店し、店舗数は313店舗となりました。また売上高は前期比10.2%増の600億5百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、JBの展開を拡充し、販促手法を多様化したことで売上を伸ばしました。主力JBの「futafuta(フタフタ)」と「tete a tete(テータテート)」は品揃えを拡充し、新生児向け新規JB「Cottoli(コトリ)」はギフト提案を、ジュニア向け新規JB「rabyraby(ラビラビ)」はトレンド商品を強化して好調でした。販促では、新規販促媒体の拡大やインフルエンサーの活用など、デジタル販促の多様化が集客力強化に効果的でした。当連結会計年度は5店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は313店舗となりました。また売上高は前期比4.0%増の723億13百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、アウター衣料の主力JBのブランディングを強化し、雑貨ではギフト対応の商品とサービスを拡充したことで売上を伸ばしました。また、外出需要の高まりで、バッグや帽子などの服飾雑貨とコスメやフレグランスなどの雑貨が売上を伸ばしました。品揃えを強化したギフト向け商品では、母の日やクリスマスのギフトに加えて、お客様が自分で商品や装飾材を選べる「ギフトマルシェ」が新たな売上に繋がりました。当連結会計年度は12店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は113店舗となりました。また売上高は前期比10.4%増の146億49百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、シューズでは、外出需要やオケーション需要の回復に加えて、ヤング向け商品の拡充や接客とギフト対応の強化によりレディースとメンズ、キッズのシューズがそれぞれ好調でした。「靴&ファッション」の新モデル店舗を想定し、取扱いを拡大したアウター衣料と服飾雑貨は、トレンド商品の強化や新規サプライヤーの開拓で売上を伸ばしました。販促では、SNS販促の活用で会員数が伸長し、客数増加に繋がりました。当連結会計年度は1店舗を開設し、店舗数は16店舗となりました。また売上高は前期比15.8%増の7億51百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高6,093億76百万円(前期比5.4%増)、営業利益531億83百万円(同7.5%増)、経常利益539億12百万円(同7.0%増)、当期純利益は378億41百万円(同7.2%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとするために事業の再構築を進めています。上半期は第1四半期に低気温と新型コロナの感染拡大で客数が大幅に減少しましたが、その後は外出自粛ムードも緩和され、売上高が急回復しました。下半期は第3四半期に台風による大雨と高気温で秋冬物の販売が伸び悩みましたが、その後は取扱いを拡大したPBやJBが好調に推移し、SNS販促の活用が集客力の向上に繋がったことで、客数と客単価をそれぞれ伸ばすことが出来ました。当連結会計年度は2店舗を閉店し、店舗数は40店舗となりました。また売上高は前期比11.8%増の15億23百万NT\$ (67億49百万円) となりました。

10) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高6,161億25百万円(前期比5.6%増)、営業利益533億2百万円(同7.9%増)、経常利益543億83百万円(同7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は380億21百万円(同7.3%増)となりました。

11) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、新型コロナウイルス感染症と社会経済活動を両立させる「ウィズコロナ」の生活様式が浸透する中、ペントアップ需要の顕在化やインバウンド消費の回復により国内景気は持ち直しつつあります。一方、世界経済では、ウクライナ紛争の長期化や物価上昇に対する金融引き締めにより景気の減速が懸念されており、日本経済でも、消費者物価の上昇に伴う実質賃金の低下により消費マインドの悪化が懸念されています。

小売業を取り巻く環境は、商品面では、経済活動の正常化や政府の旅行支援策により外出や行楽需要が高まり、外出型消費が増加しています。また、サプライチェーンにおける環境や人権問題への消費者意識の高まりから、サステナブルファッションへの取組みが拡大しています。価格面では、原材料価格の高騰や円安による商品原価の上昇が続き、販売価格の見直しがアパレル業界全体で進んでいます。販売面では、行動制限の緩和に伴い、実店舗のニーズが再び高まっており、各企業で店舗とオンラインを融合したオムニチャンネル化が加速しています。

12) 経営方針

【長期経営計画2030】

当社グループでは、長期的かつ持続的な成長を実現するため、2030年2月期に向けた成長戦略として「長期経営計画2030」を新たに策定しました。長期ビジョンのテーマを「日々の暮らしにワクワクを」とし、既存店の伸長と積極的な出店により商圏シェアを拡大し、地域のお客様に対して“ワクワク”する商品とサービスを提供することで、日々の暮らしに楽しさをお届けします。「長期経営計画2030」の骨子は以下のとおりです。

- ①成長戦略では、既存店売上の伸長、新規出店の強化、EC事業の拡大による売上向上と事業規模の拡大を図り、新たな海外展開も含めた新規事業の研究を進めます。
- ②基礎と基盤の強化では、労働力不足への対応や人事労務制度の見直しを進め、教育体系も改善します。またデジタル化の推進により業務効率を改善し、物流網の再構築も進めます。
- ③資本政策では、店舗・商品センターや人的資本への成長投資を継続し、長期的・安定的な株主還元と適正な規模の内部留保を継続します。
- ④ESG活動では、プラスチックごみの削減や環境に配慮したサステナブル商品の開発を推進し、サプライチェーンの環境・人権配慮も強化します。また、社員のダイバーシティ推進とガバナンス体制の更なる強化も図ります。これらの戦略のもと、2030年2月期に国内売上高8,000億円以上、営業利益率10%、ROE 8%以上の実現を目指します。

【中期経営計画2024】

2022年2月期から2024年2月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画は上方修正をして、国内売上高6,280億円、国内営業利益高545億円、国内営業利益率8.7%を2024年2月期の目標とします。基本方針は引き続き「リ・ボーン」とし、商品力と販売力の強化、経費の最適化とDXの推進、オンラインストアの拡大により業績向上を図ると共に、本業を通じたESG課題への取組みによって、全てのステークホルダーに対して価値を創造し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

【2023年度経営計画】

また、2023年度のグループ統一テーマは“リ・ボーンFinalステージ『応用から完成へ』”とし、中期経営計画の最終年度として、商品力と販売力の強化や事業の基礎と基盤の強化に目途を付け、この3年間で積み上げた実績と知見を次のステージへと繋げていきます。2023年度も“見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物ができる店”の高度化を推し進め、お客様に“ワクワク”と“ウォンツ”をお届けしていきます。

- ①商品力の強化
各事業でPBとJBのブランド力を進化させます。PBに求められるデザインと品質、機能性を拡充し、JBのブラッシュアップにより新鮮で魅力的な商品作りを進めます。また、キャラクターやインフルエンサー企画は分析強化で話題性のある取組みを継続します。加えて、取り扱いアイテムの拡充による新規顧客の開拓も推進します。
- ②販売力の強化
売場作りのデジタル化推進で業務効率を改善し、売場のバージョンアップで更なる買い易さを追求します。また、デジタル販促のブラッシュアップとターゲット別販促の最適化を進め、店舗分類に応じた品揃えと販促手法も確立します。
- ③基礎と基盤の強化
DXによる業務変革と業務の単純化により省力化を追求します。人材育成では、階層別教育カリキュラムによる社員一人ひとりのステップアップを後押しする仕組み作りを推進します。ESG課題への取組みでは、ESG推進チームによる実効性のある取組みにより中期経営計画のESG目標を達成します。オンラインストアでは、顧客管理システムを用いて実店舗との相互送客を高度化します。ディバロ事業は、「靴&ファッション」の新事業モデルの研究と改善を行い、複数店舗での展開を進めます。店舗開発では、都市部の出店強化に加えて、既存店のリロケーションやファッションモール形式での出店を拡大し、収益性の高い新店開設を進めます。

13) 主力のしまむら事業

20代から60代の女性とその家族をターゲットとするしまむら事業では、お客様が気軽に楽しく選んで頂ける品揃えと売場を進化させます。商品力の強化では、PBとJBは1ランク上の高価格帯商品を拡充し、複数の商品カテゴリーへの水平展開を拡大します。また、販促強化でブランドの認知度向上も図ります。インフルエンサー企画やキャラクター商品は、データ分析により企画力や需要予測精度を向上させ、新規商品群の開発も進めます。販売力の強化では、顧客管理システムを活用したターゲット別販促を強化し、デジタル販促の活用で気候・天候・オケージョンに合わせたタイムリーな販促を実施します。また、店舗分類別の対応では好調な都市部対策を拡大し、デジタル化の推進によって売場作りの作業性と提案力を向上させます。2023年度も、新規出店と立地や商圈の変化に対応した店舗の再配置を行い、16店舗の開店と14店舗の閉店を予定し、年度末には1,420店舗とする予定です。

14) アベイル事業

10代から40代の男女をターゲットとするアベイル事業では、トレンドからベーシックまで幅広く旬な品揃えを提供するため、JBを中心に商品の企画・デザイン・品質をレベルアップします。また、SNS分析や市場調査による新規商品開発を強化します。売場ではJBやキャラクター商品のトータルコーディネート提案を拡大します。2023年度は5店舗の開店と5店舗の閉店を予定し、年度末には313店舗とする予定です。

15) バースデイ事業

「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1を目指すため、JBとPBはコーディネート提案と品質向上によりブランディングを強化し、トレンドやキャラクター商品、ギフト対応商品は品揃えを改善します。また出産・育児用品や学用品の展開を強化し、店舗発信による地域や店舗の特性に合わせた品揃えと売場作りも進めます。2023年度は18店舗の開店と2店舗の閉店を予定し、年度末には329店舗とする予定です。

16) シャンブル事業

10代から60代の女性をターゲットとした「雑貨&ファッション」の専門店であるシャンブルは、アウターのJBのブラッシュアップと雑貨のJBのリブランディングにより、独自性のある品揃えを追求します。また、ギフト好適品や新規キャラクター商品の開拓を進め、デジタル販促の活用や売場作りのデジタル化で販売力も強化します。2023年度は9店舗の開店と3店舗の閉店を予定し、年度末には119店舗とする予定です。

17) ディバロ事業

2021年度に20代から50代の女性およびその子供と男性をターゲットとして、レディースのシューズとファッションの比重を高めた「靴&ファッション」の新事業としてリスタートし、2022年度に新モデル店舗を出店しました。2023年度は靴とアウター・服飾雑貨のトータルコーディネートを意識した品揃えと売場を推進します。2023年度は1店舗の開店と1店舗の閉店を予定し、年度末には16店舗とする予定です。

18) EC事業

2020年度に実店舗との相互送客を主目的とした新たな販売チャネルとして、しまむら事業のオンラインストアを開業しました。2021年度にバースデイ、2022年度にアベイルとシャンブルの各事業でも展開を開始し、ローコスト運営を基本に事業規模を拡大しました。2023年度は各事業の品揃えを改善し、顧客管理基盤の活用で実店舗との相互送客を拡大します。またECセンター業務やささげ業務(撮影・採寸・原稿作成)の効率化も進めます。

19) 思夢楽事業

台湾全域で店舗を展開する思夢楽は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活に必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の再構築を進めています。2023年度は、日本企画のPB・JBと台湾企画のPBを軸とした思夢楽オリジナル商品を拡大し、デジタル販促も活用します。また、都市部店舗やインショップ店舗の品揃えやレイアウト、陳列方法を確立します。2023年度は1店舗の開店と1店舗の閉店を予定し、年度末には40店舗とする予定です。

以上により、2023年度はグループ全体で50店舗の新規出店と26店舗の閉店を予定し、年度末には2,237店舗とする予定です。2023年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高6,280億円(前期比3.1%増)、営業利益は545億円(同2.5%増)、経常利益555億円(同2.9%増)、当期純利益395億円(同4.4%増)を見込んでおります。また、海外を含む連結の業績は売上高6,350億円(前期比3.1%増)、営業利益は545億円(同2.4%増)、経常利益555億円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益395億円(同3.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、277億40百万円増加し、5,025億52百万円となりました。これは主として、有価証券の増加280億円、売掛金の増加17億8百万円、商品の増加16億66百万円、貸倒引当金の減少11億2百万円、流動資産のその他の減少23億14百万円、建物及び構築物の減少19億44百万円、投資その他の資産のその他の減少13億59百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億12百万円減少し、625億3百万円となりました。これは主として、流動負債のその他の増加14億4百万円、買掛金の減少41億39百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、290億53百万円増加し、4,400億48百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加288億33百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ347億29百万円増加し、2,171億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ43億38百万円増加し、415億52百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益536億38百万円、減価償却費58億91百万円、その他の流動資産の減少額20億40百万円、その他の流動負債の増加額14億10百万円等に対し、法人税等の支払額152億14百万円、仕入債務の減少額41億53百万円、売上債権の増加額17億6百万円、棚卸資産の増加額16億29百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ1,408億11百万円減少し、23億25百万円となりました。

これは有価証券の償還による収入1,640億円、定期預金の払戻による収入160億円、建設立替金・差入保証金の回収による収入27億80百万円等に対し、有価証券の取得による支出1,660億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出43億84百万円、建設立替金・差入保証金の増加による支出19億33百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度と比べ7億37百万円増加し、91億98百万円となりました。

これは、配当金の支払額91億82百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	86.6	87.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.4	94.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、単体の配当性向25%、DOE2.0%程度を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり140円を予定しております。従いまして、中間配当の120円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は260円となる予定です。

なお、この配当は2023年5月12日開催予定の第70期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当予想につきましては1株当たり年間270円を予想しております。

2. 企業集団の状況

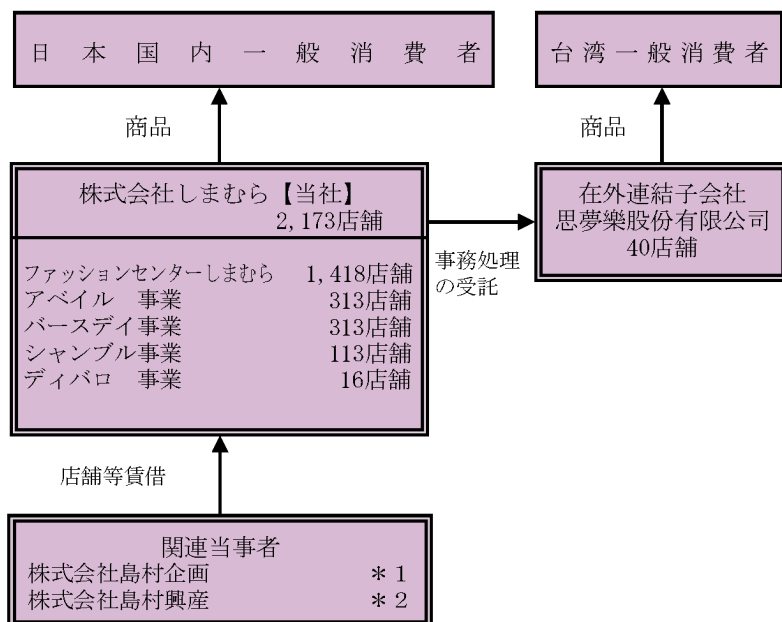
当社の企業集団(当社及び当社子会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は20代から60代の女性とその家族をターゲットとし、最新のトレンドファッションから、家族みんなが日常生活で使用する実用衣料・寝具・インテリアまで取り扱う総合衣料品店です。「きっと見つかる、みんなワクワク。」をコンセプトに、一人ひとりのお客様に寄り添った、「毎日の暮らしが楽しくワクワクする」豊富な品揃えを、良質低価の「しまむら安心価格」で提供する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は10代から40代をターゲットとし、レディース・メンズ衣料とシューズ・服飾雑貨をトータルコーディネートできるヤングカジュアルの専門店です。「今を着る」をコンセプトに、幅広いテイストのファッションを、最新トレンドからベーシックまでリーズナブルに提供する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」は出産から育児、小学校までのあらゆるシーンに対応した、幅広い商品を提供するベビー・子供用品の専門店です。バースデイにしかないオリジナル商品を衣料品から雑貨、大物育児用品まで幅広く取り扱い、こだわりをもった商品を「高感度・高品質・高機能」で提供する事業を展開しています。
 - ・「シャンブル」は10代から60代の女性をターゲットとし、「日々の暮らしに癒しと幸せをお届けする」をコンセプトとした雑貨と婦人ファッションの専門店です。雑貨・インテリア・衣料品・服飾雑貨などの幅広い品揃えでライフスタイルを提案する事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は20代から50代の女性とその家族をターゲットとし、「足元を含めた着こなし提案の店」をコンセプトとしたファッショングッズの専門店です。婦人の衣料・服飾雑貨・靴を全身コーディネートできる品揃えとし、靴は婦人から紳士、子供まで幅広く取り扱うことで、家族単位での買い物環境を提供する事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



*1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

*2：代表取締役が当社役員です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,427	186,157
売掛金	8,509	10,217
有価証券	49,000	77,000
商品	52,599	54,266
その他	7,089	4,775
流動資産合計	302,626	332,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,031	179,078
減価償却累計額	△88,572	△93,563
建物及び構築物(純額)	87,459	85,515
機械装置及び運搬具	11,841	11,957
減価償却累計額	△10,305	△10,705
機械装置及び運搬具(純額)	1,535	1,251
工具、器具及び備品	3,723	3,955
減価償却累計額	△3,153	△3,208
工具、器具及び備品(純額)	570	747
土地	49,170	49,170
建設仮勘定	296	628
有形固定資産合計	139,033	137,314
無形固定資産		
その他	904	928
無形固定資産合計	904	928
投資その他の資産		
投資有価証券	9,852	10,437
繰延税金資産	3,624	3,537
差入保証金	※ 17,739	※ 17,144
その他	2,177	817
貸倒引当金	△1,146	△44
投資その他の資産合計	32,247	31,893
固定資産合計	172,184	170,135
資産合計	474,811	502,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,425	24,285
未払法人税等	8,794	9,252
賞与引当金	3,927	4,268
その他	※ 13,286	※ 14,691
流動負債合計	54,433	52,498
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,108	1,138
役員退職慰労引当金	117	119
執行役員退職慰労引当金	175	231
退職給付に係る負債	1,483	1,814
資産除去債務	6,047	6,255
その他	449	444
固定負債合計	9,382	10,005
負債合計	63,815	62,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,641	18,645
利益剰余金	373,278	402,112
自己株式	△1,409	△1,409
株主資本合計	407,595	436,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	4,005
繰延ヘッジ損益	11	4
為替換算調整勘定	△196	△265
退職給付に係る調整累計額	△2	△130
その他の包括利益累計額合計	3,399	3,614
純資産合計	410,995	440,048
負債純資産合計	474,811	502,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
売上高	583,618	616,125
売上原価	※4 384,687	※4 406,129
売上総利益	198,930	209,996
営業収入	1,153	1,394
営業総利益	200,084	211,391
販売費及び一般管理費	※1 150,663	※1 158,088
営業利益	49,420	53,302
営業外収益		
受取利息	171	128
受取配当金	186	190
投資有価証券売却益	5	—
為替差益	347	290
包装資材売却益	160	167
雑収入	294	312
営業外収益合計	1,166	1,088
営業外費用		
整理済商品券回収損	1	1
雑損失	17	5
営業外費用合計	19	7
経常利益	50,567	54,383
特別利益		
助成金収入	223	—
雇用調整助成金	1	45
特別利益合計	225	45
特別損失		
固定資産除売却損	※2 158	※2 136
減損損失	※3 302	※3 405
災害による損失	98	215
その他	9	33
特別損失合計	568	790
税金等調整前当期純利益	50,224	53,638
法人税、住民税及び事業税	14,789	15,649
法人税等調整額	5	△32
法人税等合計	14,795	15,617
当期純利益	35,428	38,021
親会社株主に帰属する当期純利益	35,428	38,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
当期純利益	35,428	38,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	419
繰延ヘッジ損益	△4	△7
為替換算調整勘定	△64	△69
退職給付に係る調整額	20	△127
その他の包括利益合計	※ △374	※ 215
包括利益	35,054	38,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,054	38,236
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	346,301	△1,411	380,614
当期変動額					
剰余金の配当			△8,452		△8,452
親会社株主に帰属する当期純利益			35,428		35,428
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		3		15	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	26,976	1	26,981
当期末残高	17,086	18,641	373,278	△1,409	407,595

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,912	16	△132	△22	3,773	384,388
当期変動額						
剰余金の配当						△8,452
親会社株主に帰属する当期純利益						35,428
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△325	△4	△64	20	△374	△374
当期変動額合計	△325	△4	△64	20	△374	26,607
当期末残高	3,586	11	△196	△2	3,399	410,995

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,641	373,278	△1,409	407,595
当期変動額					
剰余金の配当			△9,187		△9,187
親会社株主に帰属する当期純利益			38,021		38,021
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		3		16	20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		3	28,833	0	28,838
当期末残高	17,086	18,645	402,112	△1,409	436,434

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,586	11	△196	△2	3,399	410,995
当期変動額						
剰余金の配当						△9,187
親会社株主に帰属する当期純利益						38,021
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	419	△7	△69	△127	215	215
当期変動額合計	419	△7	△69	△127	215	29,053
当期末残高	4,005	4	△265	△130	3,614	440,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,224	53,638
減価償却費	5,911	5,891
減損損失	302	405
為替差損益(△は益)	△329	△291
固定資産除売却損益(△は益)	158	135
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△836	339
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△333	—
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	37	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	161	129
受取利息及び受取配当金	△358	△318
売上債権の増減額(△は増加)	△1,886	△1,706
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,949	△1,629
その他の流動資産の増減額(△は増加)	320	2,040
仕入債務の増減額(△は減少)	4,379	△4,153
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,400	1,410
その他	495	561
小計	53,876	56,540
利息及び配当金の受取額	220	225
法人税等の支払額	△16,884	△15,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,213	41,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	16,000	16,000
有価証券の取得による支出	△291,500	△166,000
有価証券の償還による収入	440,500	164,000
有形固定資産の取得による支出	△8,248	△4,384
有形固定資産の売却による収入	39	0
投資有価証券の取得による支出	△39	—
投資有価証券の売却による収入	42	—
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△590	△1,933
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,023	2,780
その他	△89	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,137	2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14	△16
配当金の支払額	△8,446	△9,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,460	△9,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,941	34,729
現金及び現金同等物の期首残高	10,486	182,427
現金及び現金同等物の期末残高	※ 182,427	※ 217,157

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建物及び構築物: 定率法(簿価の7.8%)及び定額法(簿価の92.2%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 3~12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ニ. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ. 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - イ. 企業の主な事業における主な履行義務の内容
衣料品の販売 …顧客に商品を引き渡す履行義務
 - ロ. 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)
衣料品の販売 …当該履行義務は各商品の引渡しをもって充足していると判断していますので、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な会計上の見積り

1. 店舗固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した連結総資産に占める、店舗固定資産の割合は20.0%であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
連結総資産	502,552
固定資産	170,135
うち、店舗固定資産	100,596

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループの最小の単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額（使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額）まで減額し、減損損失を認識しております。また、店舗別の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された主な仮定は、中期経営計画における事業部門別の売上成長率、粗利率予測と、それらを基に見積もられる店舗別の売上高、粗利益及び経費予測であり、個別店舗の過去の実績等を加味して算定しております。これらの見積りにあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、市場動向の変化や将来の不確実な経営環境の変動等により、当該見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前連結会計年度(2022年2月20日)

差入保証金99百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券182百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(2023年2月20日)

差入保証金のうち、1,000百万円は、輸入消費税の延納保証の担保に供しており、113百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券212百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
広告宣伝費	11,620百万円	11,626百万円
給与手当	58,084	61,154
賞与引当金繰入額	3,927	4,268
ポイント引当金繰入額	△104	—
退職給付費用	927	889
定時社員退職功労引当金繰入額	111	109
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	38	56
賃借料	32,797	32,678
減価償却費	5,911	5,891

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
建物及び構築物除却損	36百万円	2百万円
機械装置及び運搬具除却損	1	—
工具、器具及び備品除却損	3	0
借地権除却損	1	—
小計	42	2
建物及び構築物売却損	0	0
小計	0	0
撤去費用	114	133
合計	158	136

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	福井県	50
		愛知県	32
		千葉県	27
		三重県	27
		鳥取県	24
		大阪府	4
		埼玉県	3
		秋田県	3
		台湾	128
		借地権	福井県
合計			302

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	302
借地権	0
合計	302

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.86%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	静岡県	37
		兵庫県	27
		熊本県	26
		香川県	24
		福岡県	18
		愛知県	9
		茨城県	1
		埼玉県	0
		大分県	0
		台湾	260
合計			405

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	405
合計	405

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.18%で割り引いて算定しております。

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
	3,461百万円	3,132百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△460百万円	600百万円
組替調整額	△5	—
税効果調整前	△466	600
税効果額	140	△181
その他有価証券評価差額金	△325	419
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6	△10
税効果額	2	3
繰延ヘッジ損益	△4	△7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△64	△69
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△64	△69
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△30	△185
組替調整額	58	△0
税効果調整前	27	△186
税効果額	△7	58
退職給付に係る調整額	20	△127
その他の包括利益合計	△374	215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1、2	163	1	1	163
合計	163	1	1	163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、譲渡制限付株式報酬の付与による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 定時株主総会	普通株式	4,409	120.00	2021年2月20日	2021年5月17日
2021年9月27日 取締役会	普通株式	4,042	110.00	2021年8月20日	2021年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 定時株主総会	普通株式	4,777	利益剰余金	130.00	2022年2月20日	2022年5月16日

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1、2	163	1	1	162
合計	163	1	1	162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、譲渡制限付株式報酬の付与による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 定時株主総会	普通株式	4,777	130.00	2022年2月20日	2022年5月16日
2022年10月3日 取締役会	普通株式	4,410	120.00	2022年8月20日	2022年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 定時株主総会	普通株式	5,145	利益剰余金	140.00	2023年2月20日	2023年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
現金及び預金勘定	185,427百万円	186,157百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 合同運用指定金銭信託(有価証券)	5,000	31,000
現金及び現金同等物	182,427	217,157

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
1年内	4,706	3,714
1年超	11,929	8,745
合計	16,635	12,459

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は全額自己資金で賄っております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、合同運用指定金銭信託、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、与信管理を行っています。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については内規に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2022年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	185,427	185,427	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	57,469	57,469	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	10,133		
貸倒引当金	—		
	10,133	10,383	249
資産計	253,031	253,281	249
(4) 買掛金	28,425	28,425	—
負債計	28,425	28,425	—
デリバティブ取引※	16	16	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2023年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	186,157	186,157	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	86,055	86,055	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	8,204		
貸倒引当金	—		
	8,204	8,255	50
資産計	280,416	280,467	50
(4) 買掛金	24,285	24,285	—
負債計	24,285	24,285	—
デリバティブ取引※	6	6	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、合同運用指定金銭信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
非上場株式 ※1	1,382	1,382
差入保証金 ※2	9,987	11,029

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	180,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	44,000	—	—	—
(2) 合同運用指定金銭信託	5,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
差入保証金	2,381	5,483	1,695	573
合計	232,107	5,483	1,695	573

当連結会計年度(2023年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	182,045	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	—	—	—	—
(2) 合同運用指定金銭信託	77,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
差入保証金	2,089	4,268	1,368	478
合計	261,134	4,268	1,368	478

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に必要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2023年2月20日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,055	—	—	9,055
その他	—	77,000	—	77,000
差入保証金	—	8,255	—	8,255
デリバティブ取引				
通貨関連	—	6	—	6
資産計	9,055	85,261	—	94,316

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、その他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年2月20日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,851	1,340	5,511
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,851	1,340	5,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,618	1,991	△373
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	44,000	44,000	—
(4) 合同運用指定 金銭信託	5,000	5,000	—	
	小計	50,618	50,991	△373
合計		57,469	52,331	5,138

当連結会計年度(2023年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,994	2,041	5,952
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,994	2,041	5,952
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,060	1,274	△213
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) 合同運用指定 金銭信託	77,000	77,000	—
	小計	78,060	78,274	△213
合計		86,055	80,316	5,738

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	5	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42	5	—

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(2022年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年2月20日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(2022年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,477	—	16

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2023年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	795	—	6

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
退職給付債務の期首残高	10,058 百万円	10,404 百万円
勤務費用	843	861
利息費用	67	69
数理計算上の差異の発生額	18	△24
退職給付の支払額	△601	△481
その他	18	15
退職給付債務の期末残高	10,404	10,846

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
年金資産の期首残高	8,726 百万円	8,921 百万円
期待運用収益	86	88
数理計算上の差異の発生額	△7	△206
事業主からの拠出額	709	702
退職給付の支払額	△601	△481
その他	7	6
年金資産の期末残高	8,921	9,031

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	10,404 百万円	10,846 百万円
年金資産	△8,921	△9,031
	1,483	1,814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,483	1,814
退職給付に係る負債	1,483	1,814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,483	1,814

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
勤務費用	843 百万円	861 百万円
利息費用	67	69
期待運用収益	△86	△88
数理計算上の差異の費用処理額	58	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	881	841

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
数理計算上の差異	27 百万円	△186 百万円
合計	27	△186

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
未認識数理計算上の差異	3 百万円	△182 百万円
合計	3	△182

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
一般勘定	66 %	68 %
債券	17	16
株式	8	8
その他	9	8
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %
予想昇給率	主として5.1 %	主として5.1 %

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)45百万円、当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)48百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当連結会計年度 (2023年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	1,402百万円	1,322百万円
関係会社出資金評価損	905	—
貸倒引当金	361	12
未払事業税	581	583
賞与引当金	1,180	1,273
未払社会保険料	229	253
退職給付に係る負債	416	513
定時社員退職功労引当金	334	343
役員退職慰労引当金	35	36
資産除去債務	1,826	1,889
税務上の繰越欠損金	111	103
譲渡制限付株式報酬	5	12
その他	1,134	1,354
繰延税金資産小計	8,525	7,697
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△111	△103
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,578	△741
評価性引当額小計(注)1	△1,690	△844
繰延税金資産合計	6,835	6,853
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,367	△1,342
その他有価証券評価差額金	△1,551	△1,733
差入保証金時価評価	△216	△167
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△5	△2
繰延税金負債合計	△3,211	△3,316
繰延税金資産の純額	3,624	3,537

(注)1. 評価性引当額が845百万円減少しております。この減少の主な内容は、関係会社出資金評価損の将来減算一時差異に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	111	111
評価性引当額	—	—	—	—	—	△111	△111
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	103	103
評価性引当額	—	—	—	—	—	△103	△103
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に0.4%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
期首残高	5,824百万円	6,047百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	192	153
時の経過による調整額	52	55
資産除去債務の履行による減少額	△22	—
期末残高	6,047	6,255

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

当社グループでは、埼玉県において、賃貸用の不動産を有しております。また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額(△は減少額)	期末残高	
2,748	△26	2,722	1,774

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費(△26百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価等に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時から直近の評価時点において、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額から指標等を用いて調整した金額によっております。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

当社グループでは、埼玉県において、賃貸用の不動産を有しております。また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額(△は減少額)	期末残高	
2,722	△25	2,696	1,747

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費(△25百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価等に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時から直近の評価時点において、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額から指標等を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
日本	しまむら	461,655
	アベイル	60,005
	バースデイ	72,313
	シャンブル	14,649
	ディパロ	751
	計	609,376
海外		6,749
その他		606
顧客との契約から生じる収益		616,732
その他の収益(注)		788
外部顧客への収益		617,520

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	8,509
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,217

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	577,989	5,628	583,618	—	583,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	577,989	5,628	583,618	—	583,618
セグメント利益又は損失 (△)	49,485	△64	49,420	—	49,420
セグメント資産	474,103	3,611	477,714	△2,903	474,811
セグメント負債	63,347	4,583	67,930	△4,114	63,815
その他の項目					
減価償却費	5,762	148	5,911	—	5,911
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,956	66	6,023	—	6,023

(注) 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント資産の調整額△2,903百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント負債の調整額△4,114百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	609,376	6,749	616,125	—	616,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	609,376	6,749	616,125	—	616,125
セグメント利益又は損失 (△)	53,183	118	53,302	—	53,302
セグメント資産	501,521	3,774	505,295	△2,743	502,552
セグメント負債	61,695	5,007	66,703	△4,199	62,503
その他の項目					
減価償却費	5,751	140	5,891	—	5,891
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,540	176	4,716	—	4,716

(注) 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント資産の調整額△2,743百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント負債の調整額△4,199百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	173	128	302	—	302

当連結会計年度（自 2022年2月21日 至 2023年2月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	145	260	405	—	405

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月21日 至 2023年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月21日 至 2023年2月20日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 2021年2月21日 至 2022年2月20日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年2月21日 至 2023年2月20日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
1株当たり純資産額	11,183円 58銭	11,973円 98銭
1株当たり当期純利益金額	964円 04銭	1,034円 57銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当連結会計年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	35,428	38,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	35,428	38,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,749	36,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,744	185,281
売掛金	8,490	10,217
有価証券	49,000	77,000
商品	52,093	53,660
前払費用	1,010	1,013
1年内回収予定の差入保証金	2,376	2,084
その他	3,696	1,689
流動資産合計	301,411	330,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,437	151,957
減価償却累計額	△68,496	△72,626
建物(純額)	80,941	79,330
構築物	22,063	22,474
減価償却累計額	△17,590	△18,124
構築物(純額)	4,472	4,350
機械及び装置	11,632	11,733
減価償却累計額	△10,122	△10,514
機械及び装置(純額)	1,509	1,218
車両運搬具	91	96
減価償却累計額	△82	△80
車両運搬具(純額)	8	16
工具、器具及び備品	3,529	3,747
減価償却累計額	△2,991	△3,034
工具、器具及び備品(純額)	538	713
土地	49,170	49,170
建設仮勘定	287	514
有形固定資産合計	136,929	135,313
無形固定資産		
借地権	897	926
無形固定資産合計	897	926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,852	10,437
関係会社株式	0	0
出資金	0	0
関係会社出資金	0	—
関係会社長期貸付金	4,006	4,297
破産更生債権等	1,126	26
長期前払費用	1,040	781
繰延税金資産	3,627	3,480
差入保証金	※ 17,525	※ 16,848
建設立替金	17	88
その他	7	5
貸倒引当金	△2,337	△1,631
投資その他の資産合計	34,865	34,334
固定資産合計	172,692	170,574
資産合計	474,103	501,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,221	24,063
未払金	3,020	3,247
未払費用	6,261	6,605
未払法人税等	8,794	9,252
預り金	394	425
前受収益	21	21
賞与引当金	3,909	4,216
その他	3,420	4,142
流動負債合計	54,043	51,976
固定負債		
退職給付引当金	1,404	1,529
定時社員退職功労引当金	1,108	1,138
役員退職慰労引当金	117	119
執行役員退職慰労引当金	175	231
資産除去債務	6,047	6,255
受入保証金	449	443
固定負債合計	9,303	9,719
負債合計	63,347	61,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
その他資本剰余金	3	7
資本剰余金合計	18,641	18,645
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	164	164
別途積立金	334,420	360,420
繰越利益剰余金	37,249	39,903
利益剰余金合計	372,840	401,493
自己株式	△1,409	△1,409
株主資本合計	407,158	435,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,586	4,005
繰延ヘッジ損益	11	4
評価・換算差額等合計	3,598	4,010
純資産合計	410,756	439,825
負債純資産合計	474,103	501,521

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
売上高	577,989	609,376
売上原価		
商品期首棚卸高	50,204	52,093
当期商品仕入高	383,189	403,696
合計	433,393	455,789
他勘定振替高	※3 24	※3 16
商品期末棚卸高	52,093	53,660
商品売上原価	381,276	402,112
売上総利益	196,713	207,263
営業収入		
不動産賃貸収入	558	771
その他の営業収入	579	671
営業収入合計	1,138	1,443
営業総利益	197,851	208,706
販売費及び一般管理費	※1 148,365	※1 155,522
営業利益	49,485	53,183
営業外収益		
受取利息	204	165
有価証券利息	16	14
受取配当金	186	190
投資有価証券売却益	5	—
為替差益	334	284
包装資材売却益	160	167
雑収入	232	306
営業外収益合計	1,140	1,128
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	245	393
雑損失	5	6
営業外費用合計	250	399
経常利益	50,375	53,912
特別利益		
助成金収入	154	—
雇用調整助成金	1	45
特別利益合計	156	45
特別損失		
固定資産除売却損	※2 155	※2 127
減損損失	173	145
災害による損失	98	215
その他	9	10
特別損失合計	437	499
税引前当期純利益	50,094	53,459
法人税、住民税及び事業税	14,789	15,649
法人税等調整額	2	△31
法人税等合計	14,792	15,617
当期純利益	35,302	37,841

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,086	18,637	—	18,637	1,005	164	318,420	26,399	345,990
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							16,000	△16,000	—
剰余金の配当								△8,452	△8,452
当期純利益								35,302	35,302
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△0	16,000	10,849	26,849
当期末残高	17,086	18,637	3	18,641	1,005	164	334,420	37,249	372,840

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,411	380,302	3,912	16	3,928	384,231
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△8,452				△8,452
当期純利益		35,302				35,302
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	15	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△325	△4	△330	△330
当期変動額合計	1	26,855	△325	△4	△330	26,524
当期末残高	△1,409	407,158	3,586	11	3,598	410,756

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,086	18,637	3	18,641	1,005	164	334,420	37,249	372,840
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							26,000	△26,000	—
剰余金の配当								△9,187	△9,187
当期純利益								37,841	37,841
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△0	26,000	2,653	28,653
当期末残高	17,086	18,637	7	18,645	1,005	164	360,420	39,903	401,493

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,409	407,158	3,586	11	3,598	410,756
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△9,187				△9,187
当期純利益		37,841				37,841
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	16	20				20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			419	△7	411	411
当期変動額合計	0	28,657	419	△7	411	29,069
当期末残高	△1,409	435,815	4,005	4	4,010	439,825

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物: 定率法(簿価の6.7%)及び定額法(簿価の93.3%)

構築物: 定率法(簿価の29.2%)及び定額法(簿価の70.8%)

その他: 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 8～50年

構築物 10～30年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主な事業における主な履行義務の内容

衣料品の販売 …顧客に商品を引き渡す履行義務

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

衣料品の販売 …当該履行義務は各商品の引渡しをもって充足していると判断していますので、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(6) 重要な会計上の見積り

1. 店舗固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上した総資産に占める、店舗固定資産の割合は19.7%であります。

(単位：百万円)

	当事業年度
総資産	501,521
固定資産	170,574
うち、店舗固定資産	98,876

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループの最小の単位としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額（使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額）まで減額し、減損損失を認識しております。また、店舗別の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用された主な仮定は、中期経営計画における事業部門別の売上成長率、粗利率予測と、それらを基に見積もられる店舗別の売上高、粗利益及び経費予測であり、個別店舗の過去の実績等を加味して算定しております。これらの見積りにあたっては、決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、市場動向の変化や将来の不確実な経営環境の変動等により、当該見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

前事業年度（2022年2月20日）

差入保証金99百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券182百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度（2023年2月20日）

差入保証金のうち、1,000百万円は、輸入消費税の延納保証の担保に供しており、113百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券212百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度16%であります。

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
広告宣伝費	11,539百万円	11,539百万円
給与手当	57,272	60,237
賞与引当金繰入額	3,909	4,216
ポイント引当金繰入額	△104	—
退職給付費用	863	825
定時社員退職功労引当金繰入額	111	109
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	38	56
賃借料	32,100	31,918
減価償却費	5,762	5,751

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
建物除却損	34百万円	2百万円
構築物除却損	2	0
機械及び装置除却損	1	—
工具、器具及び備品除却損	3	0
借地権除却損	1	—
小計	42	2
撤去費用	112	125
合計	155	127

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)	当事業年度 (自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)
災害による損失	24百万円	16百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2023年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年2月20日)	当事業年度 (2023年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	1,402百万円	1,322百万円
関係会社株式評価損	1,117	1,117
関係会社出資金評価損	905	—
貸倒引当金	721	492
未払事業税	581	583
賞与引当金	1,180	1,273
退職給付引当金	424	461
定時社員退職功労引当金	334	343
役員退職慰労引当金	35	36
執行役員退職慰労引当金	53	70
資産除去債務	1,826	1,889
その他	1,180	1,369
繰延税金資産小計	9,763	8,960
評価性引当額	△2,925	△2,164
繰延税金資産合計	6,838	6,796
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,367	△1,342
その他有価証券評価差額金	△1,551	△1,733
差入保証金時価評価	△216	△167
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△5	△2
繰延税金負債合計	△3,211	△3,316
繰延税金資産の純額	3,627	3,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年2月21日 至 2023年2月20日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。